

自然災害研究会の活動

2010年4月16日

特定非営利活動法人 **事業継続推進機構(BCAO)**
自然災害研究会

◆ 研究会の目的

- 自然災害リスクの概略評価のための調査・研究
 - 企業の防災担当者がBCP策定に必要な被害想定を行うための情報提供
 - 災害事例の調査
- 災害イメージの具体化、認識の共有化
- 地震リスク評価の手順と必要な対策メニューの検討

◆ 研究会の構成

座長：宮村正光（鹿島建設）

副座長：大貫和平（富士通アドバンスソリューションズ）

登録メンバー：37名（4月1日現在）

活動概要

活動：2ヶ月に1回程度

自然災害が企業の事業継続に与える
影響を評価するための調査・研究

H18、19年度の活動

- 想定手法の検討
 - 公開資料・情報の収集、調査
 - 災害イメージの具体化
 - 被害要因の洗い出し
- 事例研究（具体的な適用）
東京（サービス業）
静岡（製造業）

ポイントを
まとめた冊
子作成

H20、21年度の活動

情報共有のための話題提供
と意見交換

各社が取り組むBCP事例
の紹介

課題の抽出

2009年駿河湾地震後のBCPに
関するアンケート調査

民間企業の事業継続に関するアンケート調査

1.調査目的

本調査は2009年8月11日早朝に発生した駿河湾地震で、震度5弱が観測された地域に施設を保有する静岡県内の民間企業を対象に、アンケート調査を行い、従来の地震防災対策やBCP(事業継続計画)の観点から、対応の実態を調べたものである。

BCPの普及に向けての教訓や課題を抽出し、各企業が今後有効な対策を考える上での有用な情報を提供することを目的とする。

2.調査方法

- | | |
|-----------|----------------------------|
| (1)調査対象企業 | 「2009 静岡県会社要覧」から500社を無作為抽出 |
| (2)調査方法 | 郵送配布 郵送またはFAX回収 |
| (3)調査期間 | 2010年1月～2月 |
| (4)回収数 | 137社(回収率27%) |

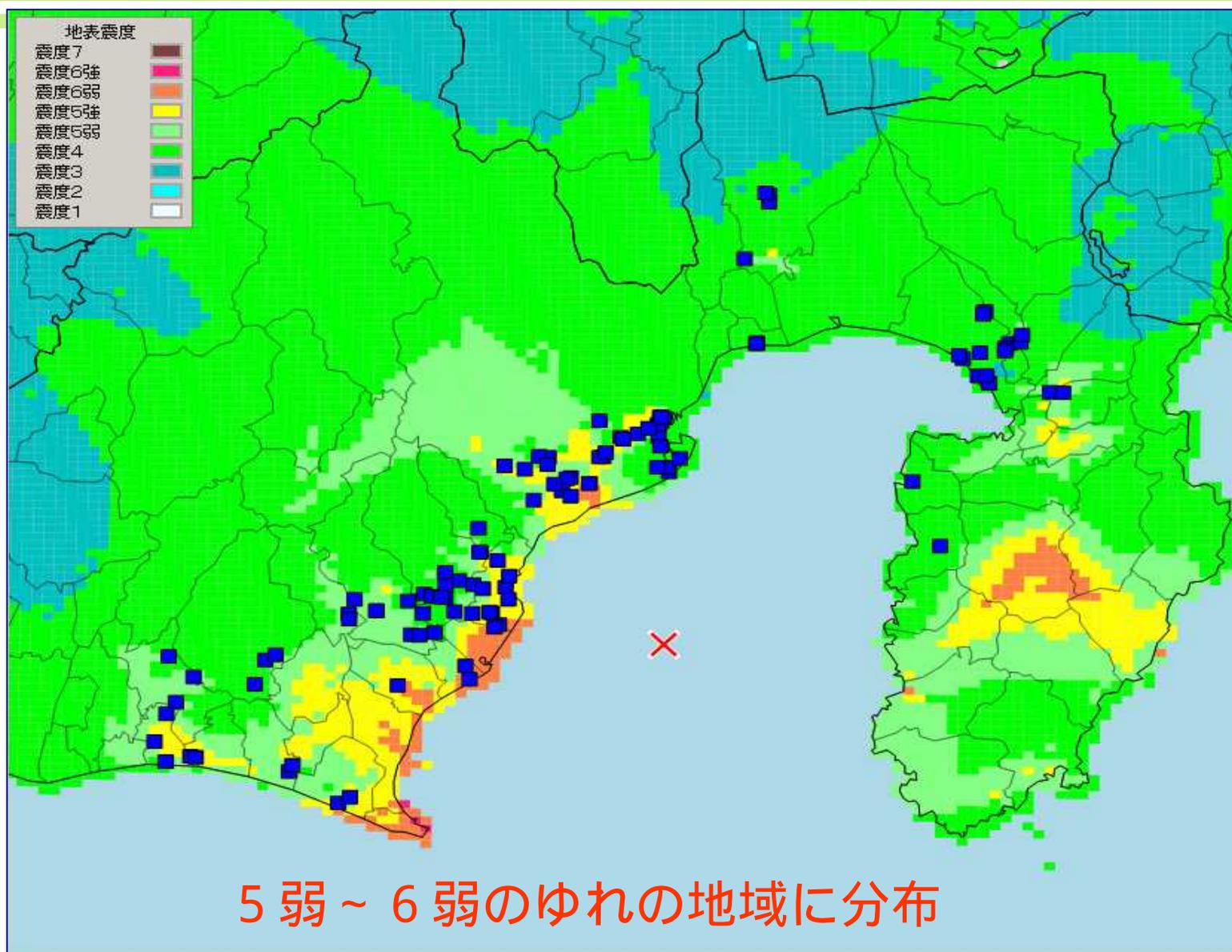
2009年08月11日 駿河湾沖の地震の概要

- ◆ **震源位置**：駿河湾（御前崎の北東、約35 km付近）
- ◆ **マグニチュード**：MJ6.5、深さ23km
- ◆ **観測記録**（KiK-net、3成分合成値）
西伊豆西：最大加速度519gal、静岡南：545gal
- ◆ **最大震度**：
6弱：静岡県伊豆市、焼津市、牧之原市、御前崎市
震度5強：(静岡県東伊豆町、松崎町、西伊豆町など10の市区町村)
- ◆ **人的被害**：死者 1名（本等の落下による窒息死、静岡市）、
負傷者 319名
- ◆ **住家被害**：半壊 6棟、一部破損 8672棟
- ◆ **火災**：建物火災2件、その他火災1件

（消防庁HP、平成22年3月）

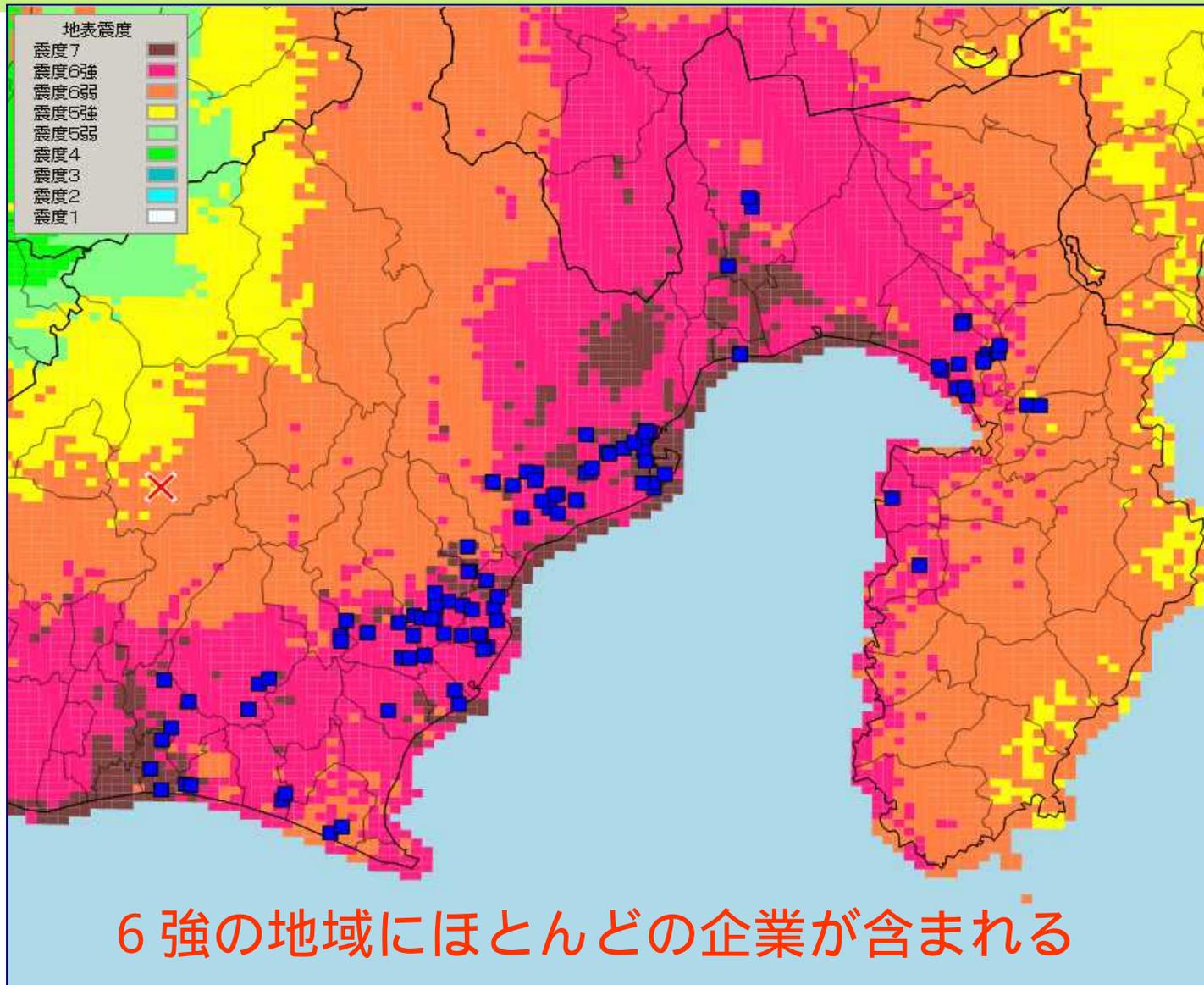
本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

対象企業の位置と駿河湾地震の震度分布



5弱～6弱のゆれの地域に分布

想定東海地震の震度分布と対象企業の位置

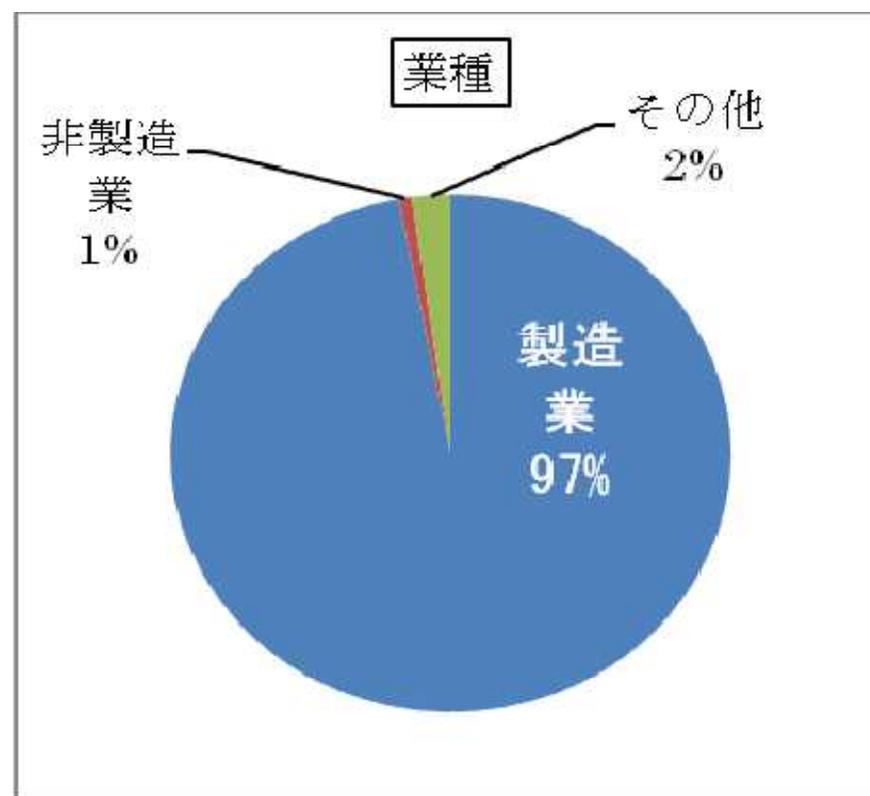
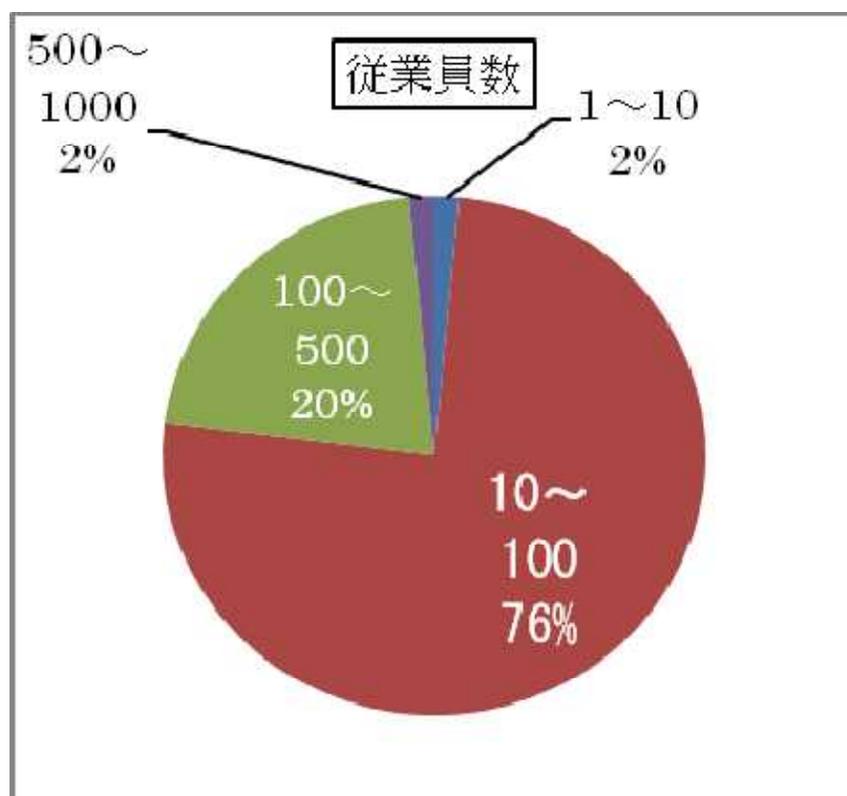


6強の地域にほとんどの企業が含まれる

本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

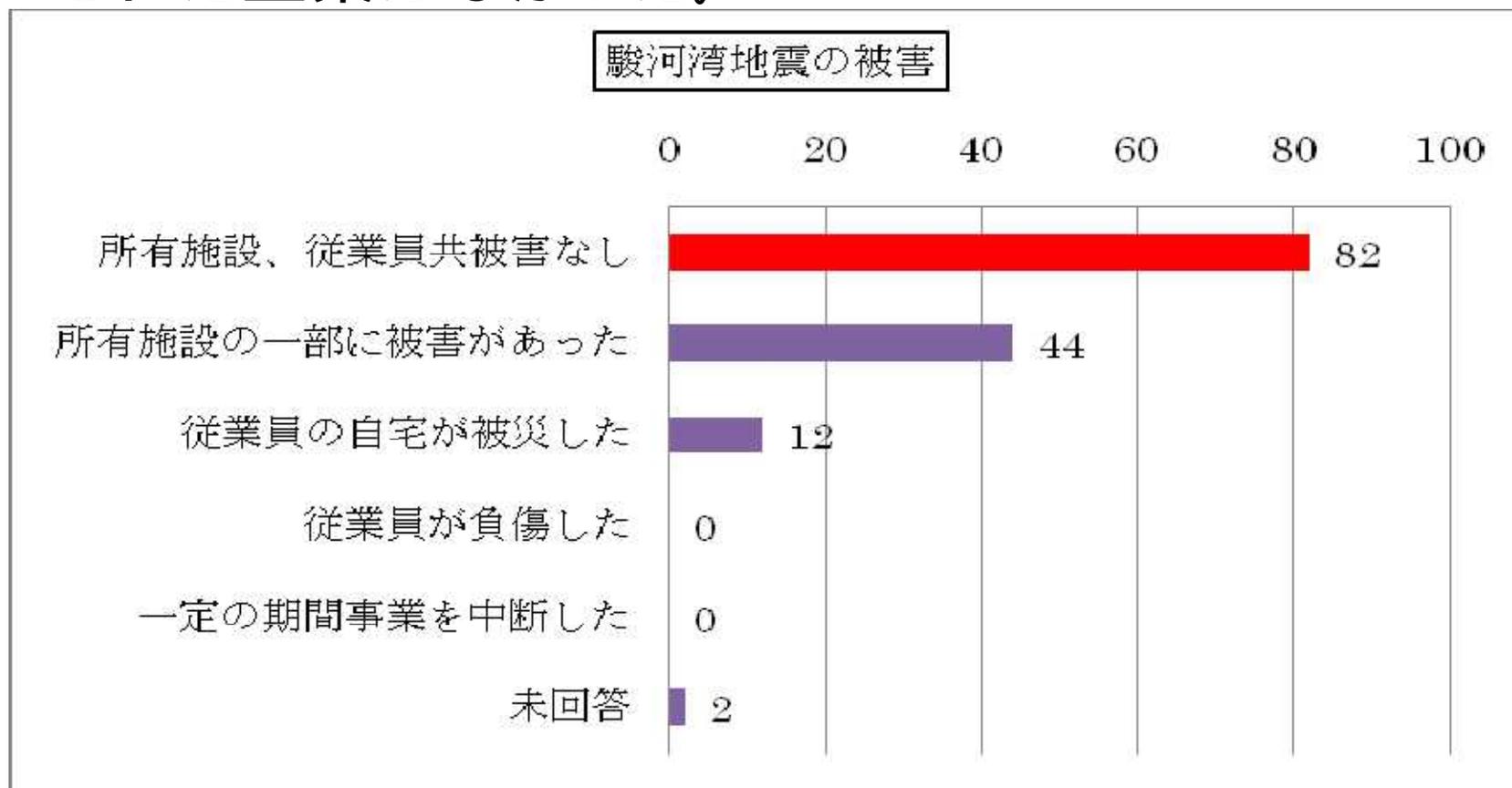
対象企業の業種と規模

回答企業の業種は製造業がほとんど(97%)で、そのうち76%が10～100人以下の企業である。



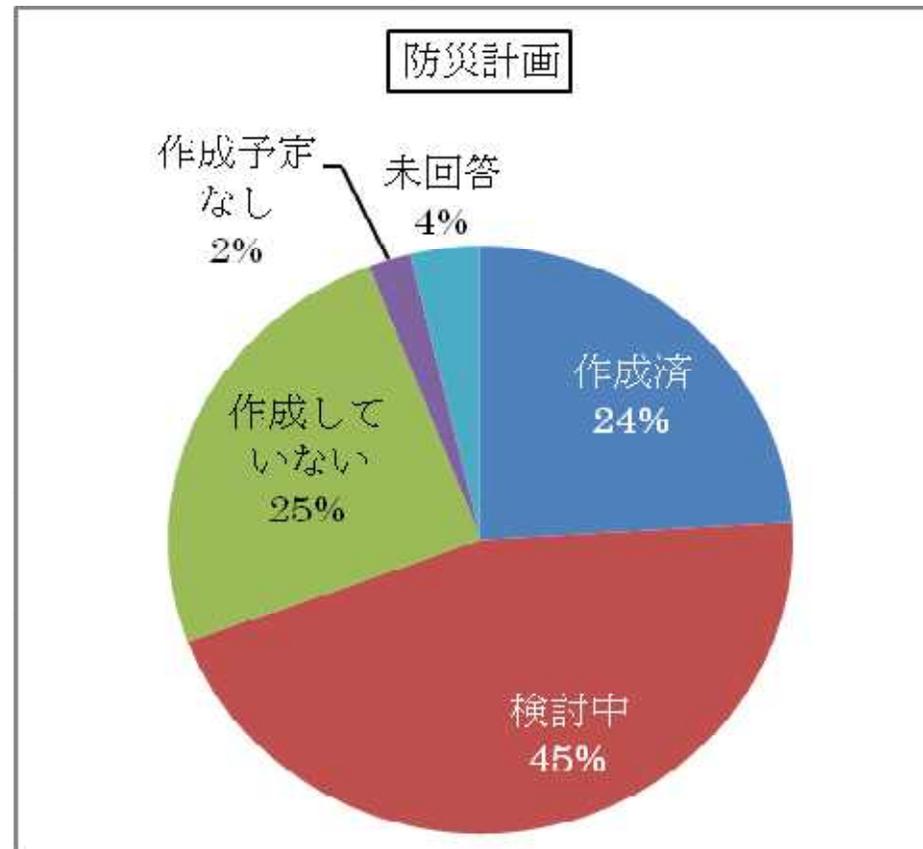
被災した企業の割合

約40%の企業で工場などの所有施設や従業員の自宅に何らかの被害を受けたが、事業の中断を余儀なくされた企業はなかった。



従来の防災計画の取組状況

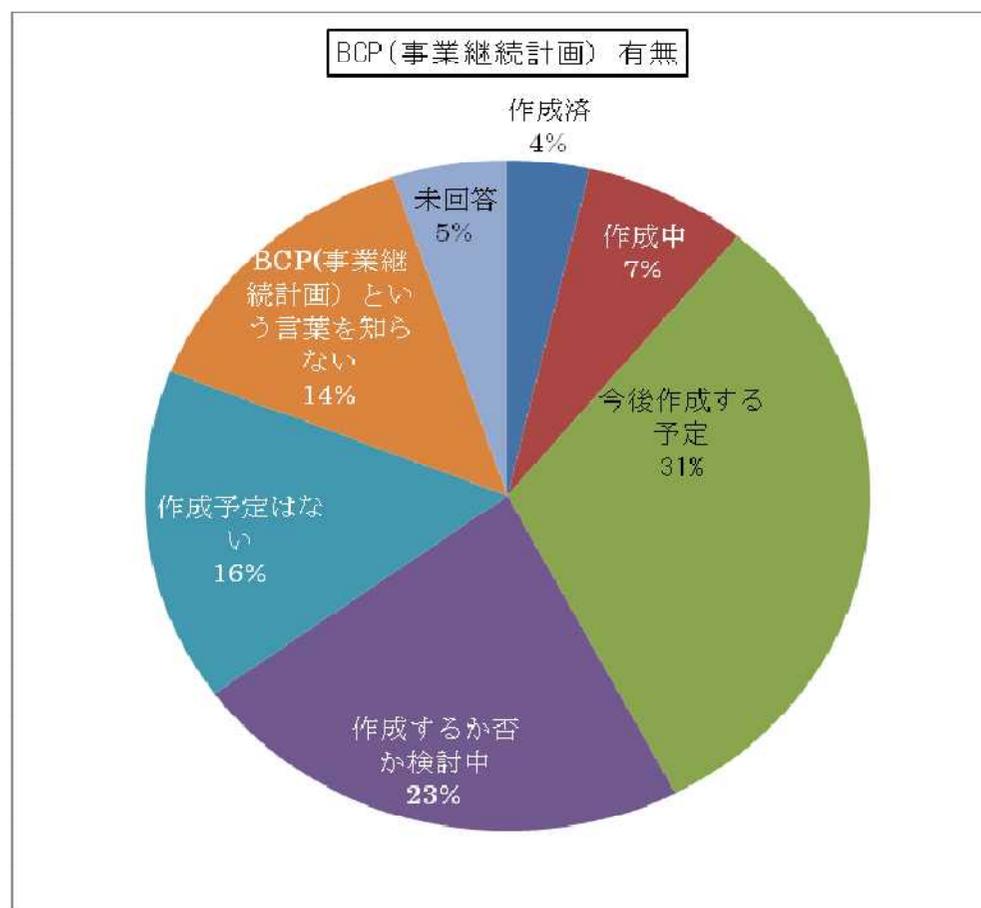
「作成が済んでいる企業」と「作成していない企業」は、ほぼ同数の25%、防災計画を今後作成しようと検討している企業が45%。BCP以前に従来の防災対策も4分の一程度の企業しか防災計画が立てられていないのが、実情。



BCPの取り組み状況と阻害要因

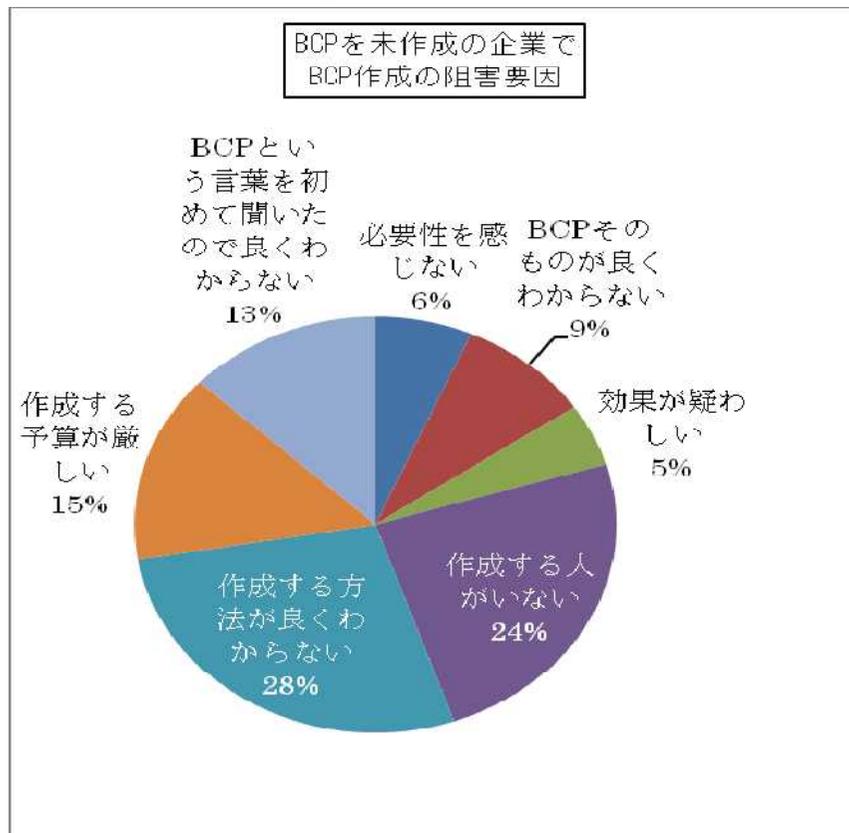
BCPを実際に作成していると思われる企業は「作成済4%」、
「作成中7%」をあわせても11%にとどまっている。

一方今後作成する予定の企業が31%あり、一層の後押しが必要と思われる。



BCPの作成を阻害する要因

「作成する方法が分からない128%」、「作成する人がいない124%」、「作成する予算が厳しい15%」、「BCPという言葉をはじめて聞いた13%」、「BCPそのものがよくわからない9%」、「必要性を感じない16%」などが主な要因。



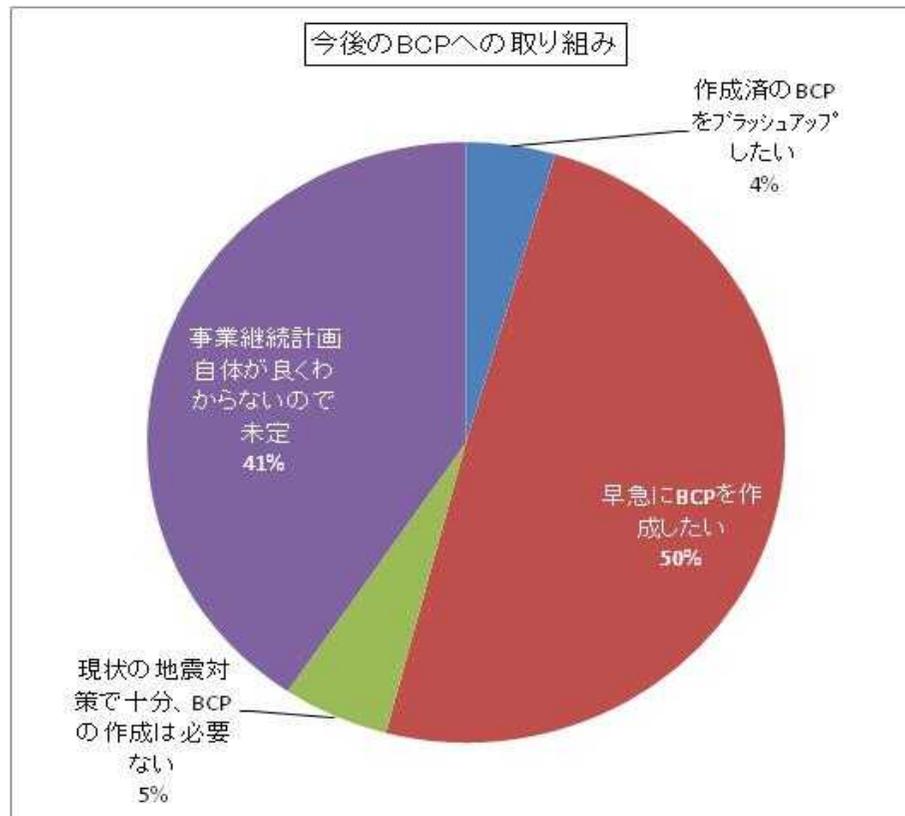
必要な対策

BCPに関する基本的な知識に習熟した人材の確保や、予算などの**財政的な資源**に関する問題に関連するものが多く、早急にBCPを普及させるためには、BCPを推進できる**人材の養成**と経営者へのわかりやすい説明が求められる。

BCPへの今後の取り組み姿勢

「作成済のBCPをブラッシュアップしたい4%」、「**早急にBCPを作成したい50%**」で計54%の企業が意欲的。

「**BCP自体が良くわからないので未定 41%**」「現状の地震対策で十分でBCPの作成は必要がない5%」と計46%の企業が取り組みを迷う。



BCP自体が良く分からないので未定の41%の企業に対して、いかに効果的な支援を行うかが今後の課題

今後の予定

アンケート調査のまとめと周知

- ・ 他府県データとの比較（静岡、徳島など）
- ・ 調査結果の公開、周知

B C P の視点から見た余震への対応についての検討

本震後、余震が続いている場合の B C P への影響

- ・ 被災地内での復旧活動を主とする企業
- ・ ゆれが継続する中での安全確保の判断基準

B C P 作成のケーススタディー

- ・ モデル企業による被害想定の手順

主に地震を想定した自然災害に対する有効なBCPについて、さまざまな視点から調査、検討しています。

BCPを作成する上で直面している課題や問題点などを出し合い、一緒に解決していきませんか



会員の皆様の積極的な参加を期待しています。

特定非営利活動法人
事業継続推進機構
自然災害研究会

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)